

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	アイエーグループ株式会社
【英訳名】	I.A GROUP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 隆太郎
【本店の所在の場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045（821）7500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡野 良信
【最寄りの連絡場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045(821)7500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡野 良信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 12月31日	自 2023年 4月1日 至 2023年 12月31日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日
売上高 (千円)	27,037,201	27,321,260	35,507,623
経常利益 (千円)	1,492,036	1,624,282	1,500,560
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	972,718	1,060,386	985,727
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	1,022,764	1,099,453	1,018,691
純資産額 (千円)	13,481,044	14,401,931	13,476,971
総資産額 (千円)	29,483,278	28,428,235	27,690,271
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	666.70	730.10	676.32
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.2	50.1	48.2

回次	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年 10月1日 至 2022年 12月31日	自 2023年 10月1日 至 2023年 12月31日
1株当たり四半期純利 益 (円)	480.15	650.41

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」）の感染症法上の位置づけが5類に移行したこともあり、経済活動は緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化および諸外国の金融政策に伴う為替の変動等により、資源・原材料価格の高騰が消費財全般に影響を与えており、今後の国内経済の見通しは不透明な状況が続いております。

そのようななか、当社グループにおいては基幹事業であるカー用品事業は減収減益、ブライダル事業は増収減益となり、建設不動産事業は増収増益となりました。

なお、セグメント別の状況は以下の通りとなります。売上高につきましてはセグメント情報等の外部顧客への売上高を基準としております。

（カー用品事業）

2023年5月にあったタイヤ値上げにおいて、値上げ前の営業活動による需要取り込みがあったのちもタイヤ販売は堅調に推移しました。また、収益性の高いピットサービス部門も順調に推移し、車の出張買取等の施策を強化した車両販売も計画を上回る推移をしておりました。しかしながら当第3四半期会計期間において例年以上に気温の高い日が続いた結果、冬季商材の動きが想定以上に鈍り、前年同期と比べ減収となりました。

利益面においても、キャッシュレス決済や車両売上の増加に伴う手数料、店舗POSシステム入替等の費用の増加により、前年同期と比べ減益となりました。

（ブライダル事業）

感染症の影響が落ち着いているなか、お客様の安全を第一とした感染防止対策を徹底しつつ婚礼を実施いたしました。また、第1四半期会計期間において婚礼受注の強化に努めたことと、アルカンシエル横浜の一部会場の改装がお客様の支持を得られたことにより、前年同期と比べ増収となりました。利益面においては、広告宣伝の強化およびシステム開発等の費用の増加により、前年同期と比べ減益となりました。

（建設不動産事業）

保有する不動産物件の戦略的な売却と収益性を重視した優良賃貸物件の賃貸稼働率の向上に努めながら、当第3四半期会計期間において大型の不動産物件売却をしたことにより、前年同期と比べ増収増益となりました。

（その他の事業）

コメダ事業については、売上高は順調に推移しました。また、販売費及び一般管理費の低減に努めた結果、前年同期と比べ増収増益となりました。

（総括）

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、27,321百万円（前年同期比1.1%増）となり、営業利益につきましては1,540百万円（前年同期比9.8%増）、経常利益につきましては1,624百万円（前年同期比8.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,060百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

カー用品事業

売上高は、22,543百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益は、952百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

ブライダル事業

売上高は、3,157百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益は、210百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

建設不動産事業

売上高は、1,689百万円（前年同期比56.1%増）、セグメント利益は、290百万円（前年同期比908.6%増）となりました。

その他の事業

売上高は、1,306百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は、93百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ、784百万円増加し、11,749百万円となりました。これは、主に売掛金の増加によるものであります。

固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ、46百万円減少し、16,679百万円となりました。これは、主に建物及び構築物の減少によるものであります。

流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ、256百万円増加し、9,068百万円となりました。これは、主に未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ、443百万円減少し、4,957百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、924百万円増加し、14,401百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性について

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,348,800
計	5,348,800

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,645,360	1,645,360	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,645,360	1,645,360		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		1,645,360		1,314,100		1,824,791

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 192,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,441,100	14,411	-
単元未満株式	普通株式 11,360	-	-
発行済株式総数	1,645,360	-	-
総株主の議決権	-	14,411	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) アイエーグループ 株式会社	横浜市戸塚区品濃町545 - 5	192,900	-	192,900	11.7
計	-	192,900	-	192,900	11.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & A パートナースにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,899,577	1,463,428
売掛金	1,631,499	2,457,310
棚卸資産	6,402,653	7,037,644
その他	1,030,663	790,750
流動資産合計	10,964,393	11,749,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,687,039	4,587,941
土地	6,862,838	6,909,738
リース資産（純額）	27,035	55,734
建設仮勘定	330	1,537
その他（純額）	528,377	539,371
有形固定資産合計	12,105,621	12,094,324
無形固定資産		
電話加入権	9,032	9,032
その他	118,096	152,118
無形固定資産合計	127,128	161,150
投資その他の資産		
投資有価証券	105,370	113,059
長期貸付金	18,890	18,440
長期前払費用	120,554	124,823
差入保証金	2,784,830	2,703,577
繰延税金資産	1,394,203	1,392,864
その他	89,886	90,717
貸倒引当金	20,607	19,857
投資その他の資産合計	4,493,128	4,423,625
固定資産合計	16,725,878	16,679,101
資産合計	27,690,271	28,428,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,171,319	2,355,118
短期借入金	3,826,343	3,876,099
リース債務	17,262	17,883
未払法人税等	169,190	431,472
未払消費税等	263,765	177,425
未成工事受入金	24,605	20,396
賞与引当金	443,829	225,059
その他	1,895,770	1,964,881
流動負債合計	8,812,086	9,068,336
固定負債		
長期借入金	2,648,753	2,121,220
リース債務	16,052	40,236
繰延税金負債	29,561	29,561
役員退職慰労引当金	477,754	514,483
退職給付に係る負債	623,405	646,469
資産除去債務	1,002,274	1,010,214
長期預り保証金	603,411	595,780
固定負債合計	5,401,213	4,957,966
負債合計	14,213,299	14,026,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	10,876,719	11,762,817
自己株式	666,903	667,108
株主資本合計	13,348,707	14,234,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,114	24,322
退職給付に係る調整累計額	24,858	22,514
その他の包括利益累計額合計	5,743	1,807
非支配株主持分	134,008	165,523
純資産合計	13,476,971	14,401,931
負債純資産合計	27,690,271	28,428,235

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	27,037,201	27,321,260
売上原価	14,932,398	14,894,402
売上総利益	12,104,802	12,426,857
販売費及び一般管理費	10,701,511	10,886,427
営業利益	1,403,290	1,540,429
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,116	11,452
受取手数料	69,804	77,281
その他	52,148	27,095
営業外収益合計	134,069	115,829
営業外費用		
支払利息	25,124	20,621
その他	20,199	11,355
営業外費用合計	45,323	31,976
経常利益	1,492,036	1,624,282
特別利益		
固定資産売却益	5,793	869
助成金収入	210	-
特別利益合計	6,003	869
特別損失		
店舗閉鎖損失	6,626	-
固定資産除却損	2,910	1,469
その他	5,116	18
特別損失合計	14,652	1,487
税金等調整前四半期純利益	1,483,387	1,623,664
法人税等	467,442	531,762
四半期純利益	1,015,944	1,091,901
非支配株主に帰属する四半期純利益	43,225	31,515
親会社株主に帰属する四半期純利益	972,718	1,060,386

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,015,944	1,091,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,475	5,207
退職給付に係る調整額	2,344	2,344
その他の包括利益合計	6,820	7,551
四半期包括利益	1,022,764	1,099,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	979,538	1,067,938
非支配株主に係る四半期包括利益	43,225	31,515

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響について、会計上の見積りに重要な変更はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）
減価償却費	533,128千円	560,412千円

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	88,315	60.0	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	87,145	60.0	2022年9月30日	2022年12月9日

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	87,144	60.0	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	87,144	60.0	2023年9月30日	2023年12月8日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	カー用品事業	プライダル 事業	建設不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	22,756,611	3,136,868	899,884	26,793,364	243,836	27,037,201	-	27,037,201
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,890	1,235	182,513	185,639	1,047,276	1,232,915	1,232,915	-
計	22,758,501	3,138,103	1,082,398	26,979,004	1,291,112	28,270,116	1,232,915	27,037,201
セグメント利益	1,025,108	270,486	28,775	1,324,371	76,975	1,401,346	1,944	1,403,290

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	カー用品事業	プライダル 事業	建設不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	22,541,456	3,155,287	1,366,685	27,063,428	257,831	27,321,260	-	27,321,260
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,890	2,507	323,084	327,482	1,048,747	1,376,229	1,376,229	-
計	22,543,346	3,157,795	1,689,769	27,390,911	1,306,578	28,697,490	1,376,229	27,321,260
セグメント利益	952,204	210,482	290,246	1,452,933	93,336	1,546,270	5,840	1,540,429

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	計		
カー用品物販	12,774,788	-	-	12,774,788	-	12,774,788
カー用品サービス	6,302,726	-	-	6,302,726	-	6,302,726
車両販売	3,679,097	-	-	3,679,097	-	3,679,097
ブライダル	-	3,136,868	-	3,136,868	-	3,136,868
建設不動産	-	-	541,650	541,650	-	541,650
その他	-	-	-	-	235,567	235,567
顧客との契約から生じる収益	22,756,611	3,136,868	541,650	26,435,130	235,567	26,670,698
その他の収益	-	-	358,234	358,234	8,268	366,502
外部顧客への売上高	22,756,611	3,136,868	899,884	26,793,364	243,836	27,037,201

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	カー用品事業	ブライダル事業	建設不動産事業	計		
カー用品物販	12,564,766	-	-	12,564,766	-	12,564,766
カー用品サービス	6,340,024	-	-	6,340,024	-	6,340,024
車両販売	3,636,665	-	-	3,636,665	-	3,636,665
ブライダル	-	3,155,287	-	3,155,287	-	3,155,287
建設不動産	-	-	1,012,390	1,012,390	-	1,012,390
その他	-	-	-	-	248,840	248,840
顧客との契約から生じる収益	22,541,456	3,155,287	1,012,390	26,709,134	248,840	26,957,975
その他の収益	-	-	354,294	354,294	8,990	363,285
外部顧客への売上高	22,541,456	3,155,287	1,366,685	27,063,428	257,831	27,321,260

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	666.70円	730.10円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	972,718	1,060,386
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益 (千円)	972,718	1,060,386
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,459	1,452

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第41期 (2023年 4 月 1 日から2024年 3 月31日まで) 中間配当については、2023年11月 2 日開催の取締役会において、2023年 9 月30日の最終の株主名簿に記載又は記録した株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	87,144千円
1 株当たりの金額	60円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月 8 日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

アイエーグループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナース
東京都中央区

指定社員 公認会計士 佐藤 禎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寺田 聡 司
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイエーグループ株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。